

ダイフクグループ 2027年中期経営計画におけるマテリアリティおよびKPI

株式会社ダイフク

2024年8月30日更新

枠組み	マテリアリティ	KPI（実績評価指標）	スコープ	目標			
				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
既存事業の進化 新領域への挑戦 次世代事業の創出	AI等を含む先端技術を活用した開発	製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル	・AIやバッテリー技術などを活用したシステムの効率化・省電力化 ・AI、IoT技術による予知保全の確立			
	サービスビジネスの拡充	サービス売上高	グローバル	1,500億円	1,600億円	1,750億円	1,900億円
	新領域開拓と新規事業創出	新業態・新市場への進出、新商品の上市	グローバル	・新領域向けのシステム開発 ・新規顧客の開拓、グローバルでのビジネスエリア拡大 ・次世代事業の創出			
成長を支える 仕組みの構築	イノベーション創出に向けた投資・ 基盤づくり	成長分野への投資額 ^{※1}	グローバル	・1,600億円程度の投資を実施（2024年度～2027年度累計）			
		AI・DX人材の育成		・eラーニングをはじめとした全社的なトレーニングの実施（全社員に順次展開） ・データサイエンティスト等の専門人材育成（2024年度～2027年度累計：180名）			
		産官学連携・M&A・アライアンス等の推進		・M&A・アライアンスの継続検討 ・大学・企業との共同研究や協業による開発			
業務全体の刷新	サプライチェーンにおける 社会的責任の遂行	サプライチェーンマネジメントの強化	グローバル	・国内：サプライヤーのリスク特定・監査実施 ・海外グループ会社：訪問および実態把握、リスクへの対応実施			
	製品品質、製品安全の追求	製品・システムの安全に関する重大事故発生件数 ^{※2}	グローバル	0件	0件	0件	0件
継続した安全活動	労働安全衛生の徹底	度数率：日本（海外） ^{※3}	グローバル	0.261（0.6）	0.261（0.5）	0.174（0.4）	0.172（0.3）
		強度率：日本（海外） ^{※3}		0.006（0.020）	0.004（0.016）	0.003（0.013）	0.001（0.011）
		重篤災害 ^{※4} 発生件数 ^{※3}		0件	0件	0件	0件
環境負荷ゼロに 向けた活動	気候変動への対応	自社CO ₂ 排出量削減率（2018年度比） （スコープ1＋2）	グローバル	51%	52%	53%	54%
		再生可能エネルギー由来の電力比率		60%	66%	72%	78%
		購入した製品・サービスに伴うCO ₂ 排出量削減率 ^{※5} （スコープ3 カテゴリ1）		・サプライチェーンCO ₂ 削減プログラム ^{※6} の拡大・浸透			
		販売した製品の使用に伴うCO ₂ 排出量削減率 ^{※5} （スコープ3 カテゴリ11）		・製品・システムの省エネ性能向上			
	資源循環の促進	廃棄物の埋立率	グローバル	国内：1％未満 海外：5％未満	国内：1％未満 海外：5％未満	国内：1％未満 海外：4％未満	国内：1％未満 海外：3％未満
		廃棄物排出量売上高原単位 ^{※7} 削減率（2023年度比）		4%	7%	11%	14%
		水使用量売上高原単位 ^{※8} 削減率（2018年度比）		<u>40%</u>	<u>44%</u>	<u>47%</u>	<u>50%</u>
	自然との共生	主要拠点 ^{※9} における生物多様性保全活動実施率	グローバル	10%	50%	70%	90%
		サステナビリティアクション ^{※10} のグローバル展開		・プログラムの拡充・啓発			
経営体制の強化 管理の高度化	ガバナンスの強化	取締役会の実効性向上	単体	・取締役会の実効性評価の実施と課題への取り組み			
		経営理念・経営戦略等の浸透	グローバル	・役員・従業員向けの周知活動の継続実施			
		コンプライアンスの徹底		・重要なコンプライアンスリスクに関する教育研修などの実施			
		重要リスクへの対策実施		・リスクアセスメント・モニタリングの実施 ・エマージングリスク（新興リスク）を含むリスク予兆情報の収集と影響の分析 ・危機管理体制の見直しと有事対応力の強化			
	ステークホルダーコミュニケーションの 充足	株主・投資家との対話社数（年間延べ）	グローバル	900社以上	1,200社以上	1,200社以上	1,200社以上
		ステークホルダーとのコミュニケーション活性化		・情報開示（財務・非財務）の充実 ・ステークホルダーダイアログを通じた経営課題等の把握 ・幅広い層へのブランド認知度向上施策の実施 ・社会貢献活動への積極的な参画			
		外部評価機関からの評価維持・向上		・CDP気候変動 A-以上 ・FTSE4Good 銘柄採用継続 ・MSCI ESG Rating AA以上			
組織の強化	人材の確保・育成	キーポジションにおける後継候補充足率	グローバル	・人材プールの整備（経験・スキルの見える化） ・後継候補充足率 2027年度100%を目指す（2023年度：68%）			
		専門人材確保に対応した人事制度の複線化	単体	・新たな制度・施策（高度専門人材向けの処遇・勤務制度・勤務場所・採用施策）の検討および導入 ・導入した制度の改善			
	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築	グローバル	・人権デュー・ディリジェンスのPDCA実施 ・国内・海外におけるインパクトアセスメントの実施 ・苦情処理メカニズムの構築			
		人権に関する研修実施		・人権に関する教育・研修体制の構築 ・グループ社員への教育コンテンツの展開			
	ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職数（比率）	単体	・女性管理職数 2027年度60名（7.6%）を目指す（2023年度：32名（4.3%））			
		多様な人材が活躍できる環境整備		・ダイバーシティに関する社内啓発の推進 ・マイノリティに配慮した職場環境整備			
	エンゲージメントの向上	エンゲージメントサーベスコア	グローバル	国別平均スコア以上	－	国内：肯定的回答60%超 海外：国別平均スコア以上	－
		エンゲージメントサーベイ実施と課題対応		・結果からの課題抽出と対策実施			

※1 設備投資、研究開発費、人的資本への投資等
※2 当社グループの製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故および重傷病（治療に要する期間が30日以上）の負傷・疾病）事故
※3 工事における請負事業者を含めて計算しています。
※4 自社の業務中における死亡災害や身体の一部に永久損傷を伴う災害
※5 スコープ3カテゴリ1およびカテゴリ11については、2030年度に2018年度比30%削減を目指し、定性目標に取り組む
※6 調達先におけるCO₂排出量削減に向けた取り組み（目標の共有と削減対策支援など）に関する当社グループ独自の枠組み
※7 廃棄物排出量（t）／売上高（億円）
※8 水使用量（千m³）／売上高（億円）
※9 従業員数100人以上の拠点
※10 サステナビリティに関する啓発・教育のための当社グループ独自の社員参加型プログラム